

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	総じてみれば回復基調にある(「景気ウォッチャー調査」および民間ヒアリング等による)。 【以下補足コメント】 ◆鉱工業生産は1月に前月比4.0%と大きく増加し、昨年8月をボトムとした持ち直し基調を改めて確認。 ◆雇用面では、消費税率引き上げ後に弱含んでいた新規求人が製造業、非製造業ともに11月を底に1月まで再び増加。 ◆消費者マインドは11月を底に1月まで改善基調が継続。景気ウォッチャー調査も2月分が現状、先行きともに改善。 ◆設備投資は、好調な企業収益を背景に、先行きも緩やかな増加が続くと見込まれる。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2-1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	短期的景気対策を中長期の確固とした経済政策へ結びつけていくためには、様々な壁(エリア設定の壁、行政制度の壁、官民の壁、等)を突き崩していくことが必要。特に、地域創生や持続的な消費・投資を喚起するうえで「広域連携」体制の構築が重要課題と考える。具体的な視点は以下の通り。 ◆新たな仕組みの構築:各地域が独自の戦略をもって経済連携広域プラットフォームを形成し、既存のブロック概念にとらわれずに産・学・市民がプログラム毎に結束・地域間競争できるよう、行政がバックアップする。 ◆日本型「州」制度の創設:型にはまった道州制論や「三層制」の行政組織の屋上屋論批判にとどまらず、日本型「州」制度の創設を目指して広域行政体に権限を委譲し、複数年度で使える基金を置くなどの施策を展開する。きめ細かく地域を支えながら官民での効率の良い持続可能な投資を誘発し、インバウンドに止まらない、海外からの投資を呼び込むことも必要。 ◆インセンティブの付与:先行モデルとなる関西広域連合等をはじめ、要件を満たす広域行政体に独自のインセンティブを与えることで、各主体がそれぞれの課題を広域に捉え・共有し、最適な地域経営を考える糧とするような方策が望まれる。 (参考) http://www.dbj.jp/ricf/pdf/information/column/RICF_Column_20140825.pdf
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	-	好循環を広範囲に波及させるため、特に地域企業の足腰を強くする政策の強化が必要と考える。 ◆地域産業立地の取組の転換:地域を支える企業(大企業の地方拠点、地域企業等)が継続的に立地可能な事業環境を整備することが重要(マクロおよび広域地域における潜在成長率の上昇、地域ポテンシャルの一層の発揮のための産学官連携の強化等)。 ◆地域中核企業の育成・支援:戦略的事業再編や集約化、研究開発や新規事業立ち上げなどに対して各企業が実施する投資等を促進することが重要(公的スキームの構築等)。オープンイノベーションの推進も求められる。 ◆中小企業の円滑な事業承継・第二創業や再編を支援する仕組み作り:生産性の向上や事業承継といった観点から、再生支援型ではなく前向きな「仲人型」のM&Aや、共同受注ビジネス等の推進も必要。 ◆対日投資促進:東アジア各国からの自国輸出向け企業立地の促進等も大切。